

2015 年 12 月 21 日

「中華人民共和国専利法修正草案(送審稿)」に対する修正提案

国務院法制弁公室 御中

平素より貴局におかれましては、日本企業への多大なご支援をいただきまして、誠にありがとうございます。

日本国ビジネス機械・情報システム産業協会 (<http://www.jbmia.or.jp/english/index.php>) は、ビジネス機械とそれに付随する情報システム産業の総合的な発展、並びにその改善合理化を図ることにより、経済の発展とオフィス環境の向上に寄与することを目的とする業界団体であり、現在53社の会員を有しております。

今般公表されました「職務発明条例草案(送審稿)」につきまして、日本国ビジネス機械・情報システム産業協会では、会員からの意見募集を行い、協会内の組織である知的財産委員会にて検討を行いました。その結果として以下の修正意見を提出させていただきます。是非ともご検討の程、よろしくお願い申し上げます。

日本国ビジネス機械・情報システム産業協会

国家知識産権局「中華人民共和国専利法修正草案（意見募集稿）」意見募集表

会社名： 一般社団法人 ビジネス機械・情報システム産業協会

担当者： 知的財産委員会事務局 千島英朗

| 条項番号 | 修正提案 太字黒＝改正草案 赤字下線＝修正・追加要望 青字取消し線＝削除要望 | 修正理由 |
|--------|---|--|
| 第 6 条 | <p>所属機関の職務遂行によって完成した発明創造、又は主に所属機関の物質・技術条件を利用して完成した発明創造（但し、資金の返還もしくは使用費の支払いを約定していた場合、または、完成後に、単に事業体の物質的・技術的条件を利用して検証もしくはテストをした場合を除く。）は、職務発明創造とする。</p> <p>職務発明創造の専利出願の権利は当該機関に帰属し、出願が認可された場合は当該機関を専利権者とする。</p> <p>非職務発明創造については、専利出願の権利は発明者又は考案者に帰属し、出願が認可された場合は当該発明者又は考案者を専利権者とする。</p> <p>所属機関の物質・技術条件を利用して完成した発明創造について、機関と発明者又は考案者間に契約があり、専利出願の権利及び専利権の帰属に対して定めがある場合は、その定めに従う。定めがない場合は、専利出願の権利は発明者又は考案者に属する。</p> | <p>「主に所属機関の物質・技術条件を利用して完成した発明創造」を職務発明としている職務発明条例草案第 7 条 (4) 及び第 9 条と整合を取って頂きたい。</p> |
| 第 14 条 | <p>専利出願と専利権行使は信義誠実の原則を遵守しなければならない。専利権を濫用し公共の利益を損害したり、又は競争を不正に排除、制限したりしてはならない。</p> | <p>修正を提案するものではないが、「公共の利益を損害する事例」、「競争を不当に排除、制限する事例」、「技術の進歩を阻害する事例」を例示して欲しい。現行の規定を統率する法的根拠としての追加だけであれば、特に問題なし。</p> |

| | | |
|---------------|--|--|
| <p>第 16 条</p> | <p>職務発明創造が専利権を付与された後、所属機関は、その発明者又は考案者に奨励を与えなければならない。発明創造専利が実施された後、所属機関は、その普及・応用の範囲及び獲得した経済効果に応じて発明者又は考案者に合理的な報酬を与えなければならない。</p> <p>所属機関と発明者又は考案者は、本法の第六条第四項の定めに基づき、発明創造について専利出願の権利が所属機関に属すると取り決めた場合、所属機関は、前項の定めに基づき、発明者又は考案者に奨励と報酬を与えなければならない。</p> <p>なお、発明者又は考案者に与える奨励と報酬について約定がある場合はその約定に従う。</p> | <p>合理的な報酬を決定するのに「その普及・応用の範囲及び獲得した経済効果に応じて」は一律あるいは独自の方法で特許を評価することが出来なくなり妥当でないため外して頂きたい。</p> <p>また、日本特許法の事例にあるように、「合理的な報酬」の額について無益な争いが生じる可能性があるので「合理的な」の文言は削除して頂きたい。</p> <p>併せて、第 15 条と同様に従業員との「約定」が優先することを明記して頂きたい。</p> |
| <p>第 20 条</p> | <p>いかなる機関又は個人が国内で完成した発明又は実用新案について、外国で専利を出願する場合、まず国務院専利行政部門に秘密保持審査を受けなければならない。秘密保持の手順及び期限等は国務院の規定に準拠する。</p> <p>中国の機関又は個人は、中華人民共和国が締結した関連の国際条約に基づいて国際出願を行い、その保護を受けることができる。出願者が国際出願を行うとき、前項の規定を遵守しなければならない。</p> <p>国務院専利行政部門は中華人民共和国が締結した関連の国際条約及び本法、国務院の関連規定に基づいて国際出願を処理する。</p> <p>本条第一項の規定に違反して外国で専利を出願した発明又は実用新案について、中国で専利を出願した場合は専利権を付与しない。</p> | <p>専利出願を外国出願許可の申請とみなし、出願後 6 か月経過すると外国出願許可となる運用を求める。出願後 6 か月経過した後に、中国以外の国へ出願することができる。ただし、国務院専利行政部門から秘密保持の指示が行われた場合のみ、外国出願が許可されない仕組みが望ましい。</p> |
| <p>第 21 条</p> | <p>国務院専利行政部門及びその専利復審委員会は、客観性と公正性、正確性、適時性の要求に従い、法に基づいて関連する専利の出願及び請求を処理しなければならない。</p> <p>国務院専利行政部門は包括的、正確かつ速やかに専利情報を発表し、専利公報を定期的に発行し、専利情報の基礎データを提供しなければならない。</p> | <p>正確な専利情報が提供されることを望む。</p> |
| <p>第 60 条</p> | <p>専利権者の許諾を受けずにその専利を実施する、即ちその専利権を侵害し、紛争を引き起こした場合、当事者が協議により解決する。協議を望まない場合又は合意することができなかった場合、専利権者又は利害関係者は人民法院に提訴すること</p> | <p>「集団による権利侵害行為」とは具体的にどのような場合（例えば、複数人による共同侵害行為や、間接侵害を想定しているのか）を指すのか明確にしてほしい。間接侵害を想定しているならば、諸外国と同水準で保護され</p> |

| | | |
|--------|---|---|
| | <p>ができ、また専利行政部門に処理を求めることもできる。専利行政部門が処理する状況においては、権利侵害行為が成立すると認められた場合、権利侵害者に権利侵害行為を即時に停止するよう命ずることができる。当事者が不服の場合、処理通知受領日から15日以内に、「中華人民共和国行政訴訟法」に基づいて人民法院に提訴することができる。権利侵害者が期限を過ぎても提訴せず、権利侵害行為も停止しない場合、専利行政部門は人民法院に強制執行を申請することができる。</p> <p>集団による権利侵害行為、権利侵害行為の繰り返し等、市場秩序を乱す故意による専利権侵害被疑行為がある場合、専利行政部門は法により取締ることができる、権利侵害者に権利侵害行為を直ちに停止するよう命じ、かつ権利侵害製品、専ら権利侵害製品の製造に用い、又は権利侵害方法に使用される部品、工具、金型、設備等を没収することができる。権利侵害の繰り返し行為に対しては、専利行政部門は過料を科すことができる。違法経営額が5万元以上である場合、違法経営額の1倍以上5倍以下の過料を科すことができる。違法経営額がなく、又は違法経営額が5万元以下である場合、25万元以下の過料を科すことができる。</p> | <p>るような条項を設けることを強く希望する。併せて、「違法経営額」とは、侵害品の売上額なのか、または侵害品の売上によってあげた利益を指すのか、明確にして欲しい。</p> |
| 第 62 条 | <p>関連する製品が専ら専利の実施に用いられる原材料、中間物、部品、設備であると知りながら、専利権者の許可を得ておらず、生産経営目的のためにその物品を他の者に提供し専利権侵害行為を行ったたななわわせた場合、権利侵害者と連帯責任を負わなければならない。</p> <p>関連する製品、方法が専利製品又は専利方法に属すると知りながら、専利権者の許可を得ておらず、生産経営目的のために他の者を誘導し当該専利権侵害行為を行つたなわわせた場合、権利侵害者と連帯責任を負わなければならない。</p> | <p>権利侵害者と連帯責任を負うのではなく、教唆を行った者も間接侵害を行った者も単独で責を負い、侵害訴訟の被告と出来るようにすべきと考える。</p> |
| 第 64 条 | <p>専利権侵害を巡る紛争が新製品製造方法の発明特許に関連する場合、同様の製品を製造する機関又は個人はその製品の製造方法が専利の方法と違うことを証明する証拠を提出しなければならない。</p> <p>専利権侵害を巡る紛争が実用新案又は意匠に関連する場合、人民法院又は専利行政部門は、専利権者又は利害関係者に対し、専利権侵害を巡る</p> | <p>無審査で登録となる実案と意匠については、訴訟提起に当たって、原告は専利権評価報告書の提出を義務付けるべきと考える。</p> |

| | | |
|--------|--|--|
| | <p>紛争を審議し、処理するための証拠として、国務院専利行政部門が関連の実用新案又は意匠について検索と分析、評価を行ってから作成した評価報告を提出するよう要求<u>することができるしなればならない</u>。双方の当事者のいずれも侵害被疑者は上述の専利権評価報告を自発的に提出することができる。</p> | |
| 第 68 条 | <p>専利権侵害の賠償金額は、権利者が権利侵害によって被った実際の損失に応じて確定する。実際の損失を確定することが困難である場合、権利侵害者が権利侵害によって取得した利益によって確定することができる。権利者の損失又は権利侵害者が取得した利益を確定することが困難である場合、当該専利の使用許諾料の倍数に応じて確定する。故意に専利権を侵害する行為について、人民法院は、権利侵害行為の情状、規模、損害の結果等の要素を踏まえ、上述の方法で確定された賠償金額の1倍以上3以下の賠償金額を確定することができる。賠償金額には、権利者が権利侵害行為を制止するために支払った合理的な支出も含むものとする。</p> <p>権利者の損失、権利侵害者の取得した利益、専利使用許諾料を確定することがいずれも困難である場合、人民法院は専利権の種類、権利侵害行為の性質及び情状等の要素に基づき、10万元以上500万元以下の賠償を認定することができる。</p> <p>人民法院が、専利権侵害行為が成立したと認定した後、賠償金額の確定のために、権利者は証拠の提示に尽力し、権利侵害行為と関連のある帳簿、資料が主に権利侵害者が掌握している状況下において、権利侵害者に権利侵害行為と関連する帳簿、資料の提出を命令することができる。権利侵害者が帳簿や資料を提示しない又は虚偽の帳簿、資料を提示した場合、人民法院は権利者の主張と提供された証拠を参考にし、賠償金額の判定を行うことができる。</p> | <p>中国においては悪質な侵害行為があった場合に刑事罰が適用されることもあり、故意侵害の抑制のために敢えて損害賠償の増額をする必要はないと考える。故意侵害の規定を残すのであれば、故意侵害の成立の基準或いは故意侵害に該当しない為の基準等を例示して欲しい。</p> |
| 第 81 条 | <p>国が設立した研究開発機関、高等教育機関が職務発明創造について<u>単独で</u>専利権を取得した後、専利権の帰属を変更しない前提で、発明者又は考案者は、所属機関と当該専利を自ら実施するか、又は他人の実施を許諾するかについて協議し、取り決めに従って相応の権益を受けることができる。</p> | <p>企業等との共同出願特許の場合、除外されるのが適当と考えられる。国が設立した研究開発機関、高等教育機関が単独で保有する職務発明創造による専利権に限定して本条が適用されるよう修正すべきと考える。</p> |

(紙幅が足りない場合は、適宜様式を変更してご記入ください。)